遠野市監査委員告示第２号
平 成 ２ ４ 年 ２ 月 ２ ７ 日

平成23年度定期監査結果報告書(前期)の内容に対する今後の措置方針について、平成24年２月27日付け遠財第121号で回答がありましたので、地方自治法第 199条第12項の規定により、当該文書(写し)を別紙のとおり公表します。

遠野市監査委員　　佐　藤　サヨ子
遠野市監査委員　　荒　田　良　治
遠野市監査委員　　荒　川　栄　悦

遠財第　121　号
平成24年２月27日

遠野市監査委員　　様

遠野市長　　本　田　敏　秋

受
24.2.27
付

平成23年度定期監査結果報告書（前期）の内容に対する今後の措置方針について（回答）

標記について、下記のとおり今後の措置方針について回答します。

記

1　今後の公用車の購入について

公用車の更新については、平成21年度には国の補助金を活用して低燃費・低公害車を購入し、その他必要台数の確保にあたってはリースにより更新しています。購入とリースとの費用比較に関しても十分検討を行っています。今後も車両の更新計画に基づき、費用対効果はもちろんのこと、環境性能の良い車種を選択しながらリースを主体として車両の更新を行い、全体的に公用車を管理していきます。

2　児童扶養手当給付費

…受給資格等のチェック機能の充実について

事実婚や生計同一、公的年金の受給などにより、受給資格を認定できない場合があるため、必要に応じて訪問調査や年金の状況調査を行い、受給資格のチェックを行っていきます。また、支給事務についても複数人によるチェックを徹底し、過誤払の防止に努めます。

3　生活習慣病予防プログラム推進事業費

…検診受診率の向上について

これまでの実績から、未受診者や受診率の低い年齢層を対象に受診勧奨を行うとともに、休日、夜間、追加検診の実施など、受診しやすい体制づくりに努めます。また、遠野テレビ及び広報遠野の活用並びに保健推進委員、地域活動専門員との連携により普及啓発活動を強化します。

4　保育所費

…統合化に向けた宮守町民との話し合いについて

宮守町内にある３市立保育所幼稚園の運営について、現段階では遠野市保育協会との統合が決定しているものではありませんが、民間主体の運営に移行する方向で検討しているところであります。

5　物産振興費

…特産品の宣伝・販売に係る収支の検討について

当市における特産品の宣伝及び販売については社団法人遠野ふるさと公社に委託しており、首都圏及び県内外特産品販売イベントにおいては収支均衡の状況にありますが、友好都市交流物産展に係る収支については赤字の状況にあるため、旅費及び送料等の見

直しを図りながら経費の節減に努め、より効果的な事業の展開を実施していきます。

6　林業大学校創設調査事業費
…今後の構想策定について
　林業大学校構想策定については、平成23年１月26日に「遠野市林業大学校構想検討委員会」を設置し、先進地視察や林業関係機関・団体との意見交換会、講演会等を開催しながら調査・研究を行っており、平成24年３月中旬にはその方向性について取りまとめ、市に報告される予定であります。その報告を基にして、平成24年度に構想を策定することとしております。

7　住宅使用料及び駐車場使用料の滞納繰越に係る行方不明者、死亡者等の不納欠損処分について
　現在、滞納繰越となって納入期限から５年以上経過している行方不明者、死亡者については３人、金額は587,400円であり、現在も滞納者本人や連帯保証人及び親族等を調査中でありますが、近年は東京都、京都府、倉敷市、船橋市など多くの自治体で「債権管理条例」を制定して、徴収不能となった私債権の不納欠損処分を進めていることから、当市としても条例を整備し、不納欠損処分を行っていく方向で検討しています。

8　太陽光発電システム導入促進事業費
…制度のＰＲについて
　助成制度を周知についてはチラシの全戸配布、市ホームページの掲載、遠野テレビでの告知放送、広報遠野の掲載、産業まつりなどにおける周知活動を行いましたが、さらなる周知を図るため、市内工務店や販売店にチラシ設置の依頼などを行っていきます。

9　清養園再生利用施設業務委託料
…ごみの分別の徹底について
　毎年、「遠野市ごみの正しい分け方・出し方」を市民向けに配布し、廃棄物の内容に沿ったごみの出し方の周知図っています。今後もチラシ等の配布や遠野テレビでの告知により、ごみの分別の周知徹底を図ります。

10　まちまるごと防災事業費
…災害に強い防災体制の確立について
　各自主防災組織では、現在まで震災を教訓とした防火防災講習会や防災訓練を市内17箇所で開催し、約1,300人の市民が参加しましたが、自主防災組織、消防団、婦人消防協力隊等が連携して行われたことで、地域における防災意識は非常に高まっています。今後も地域防災力を強化し、より実践的な訓練となるよう、地域と連携・検証しながら実施していきます。また、防火防災講習会、チャレンジ防災スクール及び防災リーダー研修会等を継続し、将来を担う防災リーダーの育成、地域防災リーダーの養成及び防災意識の高揚を図りながら、消防団員の確保や地域防災力の強化に努めます。

11　農地パトロールと農地の利用状況調査について（農地利用実施円滑化事業補助金）
…農地利用状況調査結果の今後の活用について
　「遠野市農業委員会農地パトロール（利用状況調査）実施要領」等により利用状況調査結果や遊休農地の措置状況を管理し、調査で把握した遊休農地や違反転用農地については、農地法第30条に基づく是正指導等行っていきます。